

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8891
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	59,497	1.4	2,383	60.7	2,138	39.9	1,905	46.7
2022年3月期第2四半期	58,656	8.9	1,482	—	1,528	734.2	1,299	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,051百万円 (55.6%) 2022年3月期第2四半期 1,318百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	41.75	34.84
2022年3月期第2四半期	32.58	23.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	30,909	10,385	33.6	189.72
2022年3月期	33,159	11,371	34.3	114.15

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,385百万円 2022年3月期 11,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.9	3,700	51.5	3,200	39.6	2,200	△46.2	40.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） ー 除外 1社 （社名） シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	55,722,121株	2022年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	980,342株	2022年3月期	1,052,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	45,644,594株	2022年3月期2Q	39,876,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<https://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(追加情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積や断続的な新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化への対応が求められるなど、大きな変革期を迎えています。

このような環境の中、当社グループでは、2023年3月期より、新たな経営理念体系「ミッション (Mission)、ビジョン (Vision)、バリュー (Value)」を策定いたしました。そして、「未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。」をミッションとして掲げ、更なる成長を見据えた2025年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「Re-Growth 2025」を策定し、大きな目標に向け再スタートを切っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、経済社会活動の正常化が進みウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、依然として続く原材料価格の高騰に加え、これまでの数倍規模となった第7波（オミクロン株）の影響を受けたものの、コロナ禍における効率的な運営ノウハウを活かしたオペレーションを実施したほか、積極的なクロスセルによる営業展開も奏功するなど好調に推移し、引き続き増収増益を達成いたしました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比
売上高	58,656	59,497	841	101.4%
営業利益	1,482	2,383	900	160.7%
経常利益	1,528	2,138	610	139.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,299	1,905	606	146.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	25,958	△913	96.6%	1,122	△251	81.7%
車両運行サービス事業	11,619	804	107.4%	1,138	191	120.3%
社会サービス事業	20,622	1,874	110.0%	1,354	467	152.8%
その他	1,568	△1,262	55.4%	134	271	—
消去・全社費用	△270	337	—	△1,366	220	—
合計	59,497	841	101.4%	2,383	900	160.7%

(フードサービス事業)

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなど、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数は戻りつつある一方で、リモートワーク等の政府が推奨する「新しい生活様式」に沿った新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。このような中、食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコストオペレーションモデルを構築し、積極的に提案活動を行ってまいりました。

病院・高齢者施設・保育給食を中心とするメディカルフードサービス部門では、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」の提供に加え、有事に備えた冷凍弁当の保管など、「新しい生活様式」に対応した「新しい食事の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて行い、お客様満足度の向上に努めたほか、完全調理品（料理まで完成させた食品）の強化に向けた活動等を推進してまいりました。

これらの取り組みに加えて、原材料価格高騰への対策や営業効率を意識した新規契約の獲得に注力した結果、売上高は前期並みで推移いたしました。営業利益は、第7波の影響による一時的な労務コストの増加等により減益となりました。

(車両運行サービス事業)

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。このようにアウトソーシングの潮流に変化はない一方で、足元では大きく回復傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の縮小、役員送迎車における稼働時間及び日数の減少や施設休業に伴う送迎バスの運休等が発生しているほか、原価増加要因となる燃料単価の上昇やインバウンド需要の低迷が継続しております。

このような環境のもと、役員車両部門及び一般車両部門においては、新たな通勤手段としての車両利用、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案するなど、需要開拓に努めたほか、安定収益が見込める公共法人への営業活動の強化として、クロスセル営業の推進やデマンドシステム及びスクールバスの提案に注力いたしました。また、Webプロモーション及び営業体制の強化を図ったことにより、期中スタートを含む新規受注の獲得に繋がるなど着実に成果が表れております。

旅客運送部門においては、観光需要の本格的回復までの期間を見据え、工場や倉庫に勤務する社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進めるとともに、地方自治体に対してデマンドバスを含めた地方交通体系の提案を行うなど、引き続き売上構造の安定化を図ってまいりました。

これらの結果、順調な新規増車の立ち上がりに加え、経済活動の再開により運行時間延長や休日運行による稼働も順調に回復するなど、増収増益を達成いたしました。

(社会サービス事業)

政府が掲げる「地方創生」政策はコロナ禍の影響下においても継続しており、地方自治体においては財政健全化と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、成長ドライバーとして特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、多様化する子育てニーズに応えるべく、培ってきたノウハウを活かしたコンテンツ開発に注力し、全国の自治体からの新規案件受託数は前年同期比で177箇所増加いたしました。そして、施設管理・図書館運営及び学校給食受託業務においても、2022年9月に岡山県玉野市に新たにオープンした「玉野市立学校給食センター」の受託運営を開始するなど、多くの自治体からの案件を受託し、立ち上げ後の運営も堅調に推移しております。また、コロナ禍によるレジャー・観光などの一部施設における利用者数の減少や休業等の影響は残るものの回復基調で推移したほか、ワクチン集団接種の会場運営等の受託業務の獲得に加え、効率的なコストコントロールによる収益性の改善を図った結果、売上高・営業利益ともに二桁成長を遂げるなど好調に推移いたしました。

(ESGとSDGsへの取り組み)

当社グループは、環境 (Environment) 、社会 (Social) 、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革・事業改革を实践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。2021年10月には取締役会に直属するSDGs委員会を設立し、経営理念、経営目標、経営戦略の達成のために事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指しております。

2022年5月のSDGs委員会において、SDGs経営方針を“『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進める、というアプローチで、社会価値と経済価値が好循環するCSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造) を目指します。”といたしました。また、2022年9月に開示した統合報告書においても、SDGs経営の推進を説明しております。

当社グループの事業は、社員が生み出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしてまいります。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

コントラクトフードサービス部門では、厚生労働省が栄養課題に産官学で取り組むために設立した「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」(以下:本イニシアチブ)に、2022年7月より給食企業として初めて参画しました。本イニシアチブは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等が連携して、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開するものです。コントラクトフードサービス部門は、給食を受託する社員食堂や学生食堂などを通じて、多くの消費者と接点がある事業を行っているため、この度参画することとなりました。本イニシアチブへの参画により、正しい健康情報発信を積極的に行うことで、食環境整備の取り組みをさらに推進してまいります。

現在、国内において、路線バス事業者の撤退や運転士不足により、多くの自治体で交通空白地帯が存在しており、免許返納後の高齢者の移動手段の維持・確保など公共交通の重要性が高まっております。全国の民間企業の役員車、および自治体の公用車、貸切バス等の車両運行および管理を行っている車両運行サービス事業では、2022年8月1日から2023年3月31日まで千葉県君津市小糸(こいと)地区において、スクールバスの日中の空き時間を市民の皆様の移動手段の一助となる予約型乗合バス(以下:デマンドバス)として活用する併用実証実験を開始いたしました。既に2019年4月より運行受託している周東(すとう)中学校のスクールバスの空き時間(9時~15時)を利用して、週3日(月・水・金)、地区内60カ所の共通乗降場所で自由に乗降できるデマンドバス(名称:こいとバス、14名乗り)として運用する方法になります。また、各利用者様の予約状況から、複数の利用者様を乗車、かつ最適の運行ルートを導き出すことで、CO2削減等による環境負荷の低減、およびスクールバスを運転する運転サービス士の空き時間の運行業務創出につなげてまいります。

当社グループの特例子会社であるシダックスオフィスパートナー株式会社(以下:SOP)は、2022年9月に「令和4年度障害者雇用職場改善好事例募集」(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)において、優秀賞を受賞いたしました。なお、SOPが同コンテストで受賞するのは2016年最優秀賞、2020年奨励賞を含めて通算3回目となります。

当社グループはこれからも、事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先様とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置し、2022年3月に「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に2年連続で選定されております。当社は、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、新型コロナウイルス感染症との共存する社会への移行が進む中、従業員が安心して働けるよう、保育園・小学校等の臨時休業や自身のコロナ感染に伴う休暇取得支援制度も積極的に実施しております。また、健康診断受診率の向上やストレスチェックの推進など従業員の健康・維持増進に強く働きかけております。

当社グループは、今後も「人」を重要視した経営を続けていくとともに、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,250百万円減少し30,909百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となりました。流動資産においては、574百万円減少し21,985百万円となりました。これは主に、現金及び預金が883百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が341百万円増加したことによります。固定資産においては、1,675百万円減少し8,923百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,017百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,263百万円減少し20,523百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。流動負債においては、3,869百万円減少し17,532百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,672百万円減少したことによります。固定負債においては、2,605百万円増加し2,990百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,625百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ986百万円減少し10,385百万円（前連結会計年度末比8.7%減）となりました。これは主に、株主資本が1,132百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し33.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し6,124百万円（前連結会計年度末比12.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,190百万円の資金増加（前年同四半期は4,436百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,313百万円計上された一方で、未払金の減少額が405百万円、売上債権の増加額が366百万円、未払消費税等の減少額が275百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,290百万円の資金増加（前年同四半期は658百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,118百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,374百万円の資金減少（前年同四半期は1,188百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が5,547百万円、自己株式の取得による支出が2,557百万円、配当金の支払額が517百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134	6,250
受取手形及び売掛金	13,360	13,701
商品及び製品	516	606
原材料及び貯蔵品	661	677
その他	901	762
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	22,560	21,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111	352
その他(純額)	959	701
有形固定資産合計	2,071	1,053
無形固定資産		
のれん	839	755
その他	380	342
無形固定資産合計	1,220	1,098
投資その他の資産		
関係会社株式	75	75
敷金及び保証金	1,081	846
繰延税金資産	4,831	4,718
その他	1,400	1,203
貸倒引当金	△82	△72
投資その他の資産合計	7,307	6,771
固定資産合計	10,598	8,923
資産合計	33,159	30,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,621	4,700
1年内返済予定の長期借入金	5,172	1,500
未払金	1,212	927
未払費用	6,086	6,143
未払法人税等	293	309
未払消費税等	1,603	1,328
役員賞与引当金	134	63
賞与引当金	1,530	1,468
撤退費用等引当金	19	19
その他	728	1,071
流動負債合計	21,402	17,532
固定負債		
長期借入金	—	2,625
資産除去債務	203	220
その他	181	145
固定負債合計	385	2,990
負債合計	21,787	20,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,588	10,521
利益剰余金	△2,148	△242
自己株式	△438	△408
株主資本合計	11,102	9,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	26
為替換算調整勘定	241	388
その他の包括利益累計額合計	269	414
純資産合計	11,371	10,385
負債純資産合計	33,159	30,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	58,656	59,497
売上原価	51,078	51,123
売上総利益	7,577	8,374
販売費及び一般管理費	6,095	5,991
営業利益	1,482	2,383
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	5	6
団体定期配当金	156	158
会費収入	15	11
その他	15	15
営業外収益合計	197	192
営業外費用		
支払利息	77	39
シンジケートローン手数料	57	244
為替差損	4	130
その他	12	22
営業外費用合計	152	437
経常利益	1,528	2,138
特別利益		
固定資産売却益	0	59
助成金収入	105	53
債務免除益	—	102
関係会社株式売却益	—	14
その他	20	—
特別利益合計	125	230
特別損失		
固定資産売却損	93	5
支払補償金	19	—
投資有価証券評価損	—	49
その他	9	0
特別損失合計	122	55
税金等調整前四半期純利益	1,531	2,313
法人税、住民税及び事業税	231	294
法人税等調整額	1	113
法人税等合計	232	408
四半期純利益	1,299	1,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,299	1,905

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,299	1,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△1
為替換算調整勘定	8	147
その他の包括利益合計	19	145
四半期包括利益	1,318	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	2,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,531	2,313
減価償却費	303	154
のれん償却額及び負ののれん償却額	83	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△10
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△91	—
撤退費用等引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	77	39
支払補償金	19	—
シンジケートローン手数料	57	244
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49
固定資産売却損益 (△は益)	93	△53
助成金収入	△105	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,369	△366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20	△159
未収入金の増減額 (△は増加)	45	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209	93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,555	△275
未払金の増減額 (△は減少)	△3,389	△405
未払費用の増減額 (△は減少)	62	85
預り金の増減額 (△は減少)	68	64
その他	208	610
小計	△4,214	2,418
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△83	△39
助成金の受取額	105	53
支払補償金の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△207	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,436	2,190

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△91	△91
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	91	91
有形固定資産の取得による支出	△109	△102
有形固定資産の売却による収入	509	1,118
無形固定資産の取得による支出	△32	△23
資産除去債務の履行による支出	△24	△25
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	31	14
投資不動産の売却による収入	—	153
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△32
敷金及び保証金の回収による収入	148	234
保険積立金の解約による収入	194	—
その他	△36	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	658	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	—
リース債務の返済による支出	△10	△6
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,285	△5,547
アレンジメントフィー等の支払額	△60	△245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△320	△517
自己株式の取得による支出	△0	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△4,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,959	△883
現金及び現金同等物の期首残高	10,754	7,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,795	6,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月31日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で発行済みのC種優先株式2,500株を取得し、同日、取得したC種優先株式2,500株を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,557百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	10,779	—	—	10,779	—	10,779
メディカルフードサービス	15,375	—	—	15,375	—	15,375
役員車両管理	—	4,712	—	4,712	—	4,712
一般車両管理	—	4,322	—	4,322	—	4,322
旅客運送	—	1,744	—	1,744	—	1,744
社会サービス	—	—	5,741	5,741	—	5,741
学童保育	—	—	6,667	6,667	—	6,667
学校給食	—	—	6,307	6,307	—	6,307
その他	704	—	—	704	2,145	2,850
顧客との契約から生じる収益	26,859	10,779	18,715	56,354	2,145	58,500
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	156	156
外部顧客への売上高	26,859	10,779	18,715	56,354	2,301	58,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	35	32	79	528	608
計	26,871	10,814	18,748	56,434	2,830	59,265
セグメント利益	1,373	946	886	3,206	△137	3,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,206
「その他」の区分利益又は損失(△)	△137
セグメント間取引消去	△108
全社費用(注)	△1,478
四半期連結損益計算書の営業利益	1,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	10,213	—	—	10,213	—	10,213
メディカルフードサービス	15,437	—	—	15,437	—	15,437
役員車両管理	—	5,012	—	5,012	—	5,012
一般車両管理	—	4,807	—	4,807	—	4,807
旅客運送	—	1,768	—	1,768	—	1,768
社会サービス	—	—	6,211	6,211	—	6,211
学童保育	—	—	7,778	7,778	—	7,778
学校給食	—	—	6,607	6,607	—	6,607
その他	304	—	—	304	1,280	1,585
顧客との契約から生じる収益	25,955	11,588	20,598	58,141	1,280	59,422
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	75	75
外部顧客への売上高	25,955	11,588	20,598	58,141	1,355	59,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	31	24	58	212	270
計	25,958	11,619	20,622	58,200	1,568	59,768
セグメント利益	1,122	1,138	1,354	3,615	134	3,749

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,615
「その他」の区分利益	134
セグメント間取引消去	△78
全社費用(注)	△1,287
四半期連結損益計算書の営業利益	2,383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で90億円（うち45億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額から25億を差し引いた金額、又は直近の事業年度末日（但し、2023年3月期末日以降の事業年度末日とする。）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大や緊急事態宣言の再発出による営業活動の停滞などにより、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。